

平成〇〇年度奈良県地域の魅力再発見食育推進事業補助金交付申請書

奈良県知事 殿

所在地  
団体名  
代表者の役職及び氏名 印

平成〇〇年度において、下記のとおり事業を実施したいので、奈良県地域の魅力再発見食育推進事業補助金交付要綱第5条の規定に基づき、補助金〇〇円の交付を申請する。

記

区 分	補助金	備 考

(注) 事業実施計画書の内容に変更がない場合には、次のⅠ及びⅡの記載は、省略するものとする。

Ⅰ 事業の目的

Ⅱ 事業の内容及び計画

(注) 事業の目的及び事業の内容については、実施要綱第5に基づき承認された事業実施計画のうち、個別事業関係の計画を添付すること。

### III 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A)+(B)+(C)+(D)	負 担 区 分				備考
		県補助金 (A)	その他 県費 (B)	市町村 費 (C)	その他 (D)	
地域の魅力再発見 食育推進事業	円	円	円	円	円	
※交付要綱の別表1の 区分の欄に掲げる区分 及び経費の欄に掲げる 事業とその経費を記載 する。						
合 計						

- (注) 1 区分の欄には、補助事業者ごとに必要な事業を記載すること。  
 2 備考欄には、事業実施主体ごとに、消費税仕入控除税額について、これを減額した場合には「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

#### IV 収支予算

##### 1 収入の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較		備考
			増	減	
県補助金 その他の	円	円	円	円	
合 計					

##### 2 支出の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較		備考
			増	減	
〇〇〇事業費	円	円	円	円	
※交付要綱の別表 1の区分の欄に掲 げる区分及び経費 の欄に掲げる事業 とその経費を記載 する。					
合 計					

(注) 該当する事業についてのみ作成すること。

V 補助事業の完了予定年月日 平成〇〇年〇〇月〇〇日

VI 添付書類

- 1 事業実施主体の定款（定款のない団体にあつては、これに準ずるもの）
- 2 事業実施主体の当該事業年度の事業計画及び収支予算（これらの定めのない団体にあつては、これらに準ずるもの）
- 3 実施設計書
- 4 工事雑費内訳明細書（別紙）

- ※1 添付書類のうち、実施要綱第5に基づき承認された事業実施計画の添付書類として提出したものは、添付を省略することができる。
- ※2 上記3・4の添付書類について、事業によって必要ない場合又は事業により作成するものは省略できる。

（別紙）

工 事 雑 費 内 訳 明 細 書

工種又は施設区分	工事雑費	うち旅費	うち食糧費
	〇〇〇円	〇〇〇円 内訳 〇〇会議出席 回数 〇回 人数 〇人 〇〇指導 回数 〇回 人数 〇人	〇〇〇円 内訳 〇〇会議費 回数 〇回 人数 〇人 〇〇説明会 回数 〇回 人数 〇人

（注） 工種又は施設区分ごとに記入すること。

契約に係る指名停止等に関する申立書

事業実施主体 殿

所在地

商号又は名称

代表者の役職及び氏名 印

当社は、貴殿発注の〇〇契約の競争参加に当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関から〇〇契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立てます。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

（注1）〇〇には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。

（注2）この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターをいう。

ただし、北海道にあつては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局を含む。

（注3）「指名停止の措置等」には、指名停止の措置のほか、公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた者であつて、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令を含む。

なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りでない。

第3号様式（第8条関係）

番 号  
年 月 日

平成〇〇年度奈良県地域の魅力再発見食育推進事業補助金  
変更等承認申請書

奈良県知事 殿

所在地  
団体名  
代表者の役職及び氏名 印

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け奈良県指令〇〇第〇〇〇号により補助金の交付決定の通知があった事業について、下記のとおり変更したいので、奈良県地域の魅力再発見食育推進事業補助金交付要綱第8条の規定に基づき申請する。

記

- (注) 1 記の記載事項は、第1号様式の記の様式に準ずるものとする。  
この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」と書き換え、補助金等の交付の決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書とし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。ただし、事業内容のうち当該変更の対象外となるものについては、省略する。  
なお、添付書類については、交付申請書に添付したものに変更があった場合についてのみ添付すること。
- 2 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合にあっては、「事業変更承認申請書」を「事業中止（廃止）承認申請書」と、「変更」を「中止（廃止）」と置き換えること。

平成〇〇年度奈良県地域の魅力再発見食育推進事業補助金概算払請求書

奈良県知事 殿

所在地  
団体名  
代表者の役職及び氏名 印

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け奈良県指令〇〇第〇〇〇号により補助金の交付決定の通知があったこの事業について、奈良県地域の魅力再発見食育推進事業補助金交付要綱第9条の規定に基づき、金〇〇円を概算払によって交付されたく請求する。

また、併せて平成〇年〇月末日現在における遂行状況を下記のとおり報告する。

記

平成〇〇年〇月〇日現在

区分	総事業費	(A) 県補助金	(B) 既受領額		遂行状況報告 平成〇年〇月末日の出来高	(C) 今回請求額		(A)-(B)+(C) 残額		事業完了予定年月日	備考
			金額	出来高		金額	〇月〇日迄予定出来高	金額	〇月〇日迄予定出来高		
	円	円	円	%	%	円	%	円	%		
計											

(金融機関情報)

金融機関名	
支店名	
預金種別	
口座番号	
口座名義人(カナ)	

- (注) 1 補助事業等により取得した財産等の確認を必要とする場合は、明細書を添付すること。  
2 補助事業等の実態に応じて、必要な事項を追加することができる。  
3 区分の欄には、第1号様式の記の「III 経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載する。

平成〇〇年度奈良県地域の魅力再発見食育推進事業補助金遂行状況報告書

奈良県知事 殿

所在地

団体名

代表者の役職及び氏名

印

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け奈良県指令〇〇第〇〇〇〇号により補助金の交付決定の通知があった事業について、奈良県地域の魅力再発見食育推進事業補助金交付要綱第11条の規定に基づき、その遂行状況（平成〇年〇月末日現在）を下記のとおり報告する。

記

区 分	総事業費	事業の遂行状況（平成〇年〇月〇日現在）				備考
		平成〇年〇月〇日まで に完了したもの		平成〇年〇月〇日以 降に実施するもの		
		事業費	出来高 比率	事業費	事業完了 予定年月 日	
	円	円	%	円		

（注）1 区分の欄には、第1号様式の記の「Ⅲ 経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。

2 「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

第6号様式（第12条関係）

番 号  
年 月 日

平成〇〇年度奈良県地域の魅力再発見食育推進事業補助金実績報告書

奈良県知事 殿

所在地  
団体名  
代表者の役職及び氏名 印

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け奈良県指令〇〇第〇〇〇〇号により補助金の交付決定の通知があった事業について、下記のとおり実施したので、奈良県地域の魅力再発見食育推進事業補助金交付要綱第12条の規定により、その実績を報告する。

記

I 事業の目的

II 事業の内容及び実績

Ⅲ 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A)+(B)+(C)+(D)	負 担 区 分				備 考
		県 補助金 (A)	その他 県費 (B)	市町村 費 (C)	その他 (D)	
〇〇〇事業	円	円	円	円	円	
※交付要綱の別表 1 の区分の欄に掲げる 区分及び経費の欄に 掲げる事業とその経 費を記載する。						
合 計						

(注) 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

IV 事業の完了年月日 平成〇〇年〇〇月〇〇日

V 収支精算

(1) 収入の部

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比 較		備考
			増	減	
県補助金	円	円	円	円	
その他					
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比 較		備考
			増	減	
	円	円	円	円	
合 計					

(注) 区分の欄は、交付要綱別表1の経費の欄の事業名を記載する。

VI 添付書類

- (注) 1 この実績報告書は、当該報告に係る補助金交付申請書ごとに作成すること。
- 2 添付書類については、各事業費の根拠となる支払経費ごとの内訳を記載した資料又は帳簿の写し、及び支払日のわかる領収書等の写しを添付すること。このほか、交付申請書又は変更等承認申請書に添付したのから変更があったものについては、必要書類を添付すること。

平成〇〇年度奈良県地域の魅力再発見食育推進事業補助金請求書

奈良県知事 殿

所在地  
団体名  
代表者の役職及び氏名 印

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け奈良県指令〇〇第〇〇〇号により補助金の交付決定の通知があったこの事業について、奈良県地域の魅力再発見食育推進事業補助金交付要綱第13条の規定に基づき、下記のとおり請求する。

記

区 分	総事業費	県補助金 (A)	既受領額 (B)	今回 請求額 (C)	残額 (A)-((B)+(C))
	円	円	円	円	円
合 計					

(注) 区分の欄には、第1号様式の記の「Ⅲ 経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載する。

(金融機関情報)

金融機関名	
支店名	
預金種別	
口座番号	
口座名義人(カナ)	

平成〇〇年度奈良県地域の魅力再発見食育推進事業補助金  
消費税仕入控除税額報告書

奈良県知事 殿

所在地  
団体名  
代表者の役職及び氏名 印

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け奈良県指令〇〇第〇〇〇〇号により補助金の交付決定の通知があった奈良県地域の魅力再発見食育推進事業補助金について、奈良県地域の魅力再発見食育推進事業補助金交付要綱第14条の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

- |   |                                   |   |   |
|---|-----------------------------------|---|---|
| 1 | 補助金の額の確定額                         | 金 | 円 |
|   | （平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇〇号による額の確定通知額） |   |   |
| 2 | 補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額             | 金 | 円 |
| 3 | 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額     | 金 | 円 |
| 4 | 補助金返還相当額（3の金額から2の金額を減じて得た額）       | 金 | 円 |

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

- ・ 消費税確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）
- ・ 付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- ・ 3の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）
- ・ 補助事業者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

- 5 当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載

(注) 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

## 6 当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載

(注) 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

- ・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

- ・新たに設立された法人であって、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料

- ・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の收受印等のあるもの）

- ・補助事業者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

第9号様式（第18条関係）

財 産 管 理 台 帳

補助事業者名 \_\_\_\_\_

事業実施年度		平成 年度		農林水産省所管補助金名								処分制限期間		処分の状況		備考
事業 種類	事業の内容				工 期		総事業 費	経 費 の 区 分				耐用年数	処分制限 年 月 日	承認 年 月 日	処分の 内容	
	事業種目	事業主体	施設区分	設置場所	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日		県補助 金	その他 県費	市町村 費	その 他					
							円	円	円	円	円					
	計															
	計															
	計															
合 計																

- (注) 1 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。  
 2 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。  
 3 備考欄には、譲渡先、貸付先、抵当権の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。  
 4 この書式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって代えることができる。

第10号様式（第19条関係）

番 号  
年 月 日

平成〇〇年度地域の魅力再発見食育推進事業に係る事業成果状況報告書

奈良県知事 殿

所在地  
団体名  
代表者の役職及び氏名 印

平成〇〇年度に実施した事業に係る事業成果状況について、奈良県地域の魅力再発見食育推進事業補助金交付要綱第19条の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 事業実施主体名：  
所在地：  
担当者名及び役職：  
電話番号：  
メールアドレス：

- 2 事業計画に定めた成果目標及びその達成状況

※第3次食育推進基本計画及び食育推進計画の目標達成への寄与度についても記載

- 3 評価

※A（目標を上回る進捗）、B（目標値どおりの進捗）、C（目標値を下回る進捗）

- 4 所見（より効果を高めるための改善点等）

（注）関係書類として、事業実施概要のわかる資料、アンケート調査結果等を添付すること。